

Title	小特集 : Post-IIPFコンファレンス
Sub Title	序 Preface
Author	飯野, 靖四
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1998
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.91, No.1 (1998. 4) ,p.1- 2
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	小特集 : Post-IIPFコンファレンス
Genre	Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19980401-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小特集：Post-IIPF コンファレンス

1981年に東京で第37回大会が開催されたのに続いて、昨年（1997年）8月24日から8月28日まで、京都において国際財政学会（International Institute of Public Finance 略称 IIPF）の第53回世界大会が「公共投資と財政」というテーマで開かれた（大会委員長は柴田弘文立命館大学政策科学部教授）。この大会には、世界中の45ヵ国から587人が参加し活発な議論が行われた。

大会では、宮崎勇元経済企画庁長官の特別講演「日本の公共投資の役割と問題点」が行われた後、1996年ノーベル経済学賞を受賞したマーリーズ（J. A. Mirrlees）教授によって「最適課税と情報」というテーマで講演が行われた。その後、やはり1986年にノーベル賞を受賞したブキャナン（J. M. Buchanan）教授によって公共選択の立場から福祉国家批判論が発表され、それに対して財政学の大御所マスグレイブ（R. A. Musgrave）教授から福祉国家弁護論が展開された。このような著名人による講演の後、20のテーマについて47の分科会に分かれて熱心な議論が行われた。

このような国際財政学会（IIPF）の後、せっかく著名な学者が日本に来られたのであるから、そのまま帰国させてしまうのは惜しいということで、各大学でそのような先生を招いて講演会や研究会が開かれた。慶應義塾大学経済学部でも、8月28日から8月30日にかけてそのようなコンファレンスを開催しようということになり、柴田弘文教授と協議して10名位の先生方に招待状を差し上げた。招待状を差し上げた時点で、既に帰国用の切符をとってしまわれていた先生や先約のある先生があり、結局下記の先生にきていただいて、箱根のハイランドホテルでPost-IIPF コンファレンスが開催された。

コンファレンスでは招待した5名の先生方のほか、慶應側から藤田康範経済学部専任講師も英語で報告をした。以下に、各報告者の論文を掲載する。外国の学者の論文はすべて英語で書かれているので、コンファレンスに参加した若手の研究者や院生諸君の協力を得て翻訳を掲載することにした。原文は、経済学会に保管されている。

1 ジェームズ・A・マーリーズ（James A. Mirrlees）

英国ケンブリッジ大学経済学部教授（Professor of Cambridge University, Faculty of Economics）
低所得水準における最適限界税率（Optimal Marginal Tax Rates at Low Incomes）

2 ヴィト・タンツイ（Vito Tanzi）

IMF（国際通貨基金）財政局長（Director of Fiscal Affairs Department of International Monetary

Fund)

汚職，公共投資，成長 (Corruption, Public Investment and Growth)

(論文は Hamid Davoodi 氏との共著)

3 スタンレー・L・ワイナー (Stanley L. Winer)

カナダ・カールトン大学行政学部教授 (Professor of Carleton University, School of Public Administration)

集団的課税権限に関する分析：モデルと政策的問題 (Analyzing the Collective Power to Tax : Models and Policy Issues)

(論文は Walter Hettich 氏との共著)

4 フリードリッヒ・シュナイダー (Friedrich Schneider)

オーストリア・リンツのヨハネス ケプラー大学国際問題担当副学長 (Vice-President for Foreign Affairs, Johannes Kepler University of Linz)

OECD 15カ国のシャドウ・エコノミーの規模に関する時系列分析 (Empirical Results of the Size of the Shadow Economy of 15 OECD Countries Over Time)

5 柴田弘文

立命館大学政策科学部教授，国際財政学会副会長

公共セクターの「見えざる手」

6 藤田康範

慶應義塾大学経済学部専任講師

金融ビッグバン，企業のライフサイクルと公的金融

なお Post-IIPF コンファレンスへは，以上の先生方と飯野のほか，学外からヴィト・タンツイ (Vito Tanzi) 先生夫人，柴田愛子関西学院大学教授，学内から川又邦雄，山田太門，矢野誠，中村慎助，五嶋陽子，堀田真理の諸氏にも議論に参加いただいた。またコンファレンスの円滑な運営のために園田，河原さんにも多大な協力をいただいた。

またこのコンファレンスは建前は飯野靖四が主催者になっているが，主たる役割はすべて中村慎助教授がやってくださった。中村教授の協力なしには，コンファレンスは実現できなかったであろう。さらにこのコンファレンスの実現のために，経済学部と経済学会から多大の資金援助をいただいた。コンファレンスに参加していただいた先生方と以上の方々すべてに心から感謝の意を表したい。

飯野靖四
(経済学部教授)